

# 概 要



## 調査結果の概要

平成29年度分の推計調査結果から見た主要な点は、次のとおりである。

- 1 平成29年度分の法人数は270万6,627社で、このうち連結親法人は1,726社、連結子法人は1万2,671社となっている。
- 2 資本金の総額は147兆7,561億円となっている。
- 3 平成29年度分の法人数270万6,627社から、連結子法人の数（1万2,671社）を差し引いた269万3,956社のうち、欠損法人は168万7,099社で、欠損法人の割合は62.6%となっている。  
このうち連結法人（1,726社）について見ると、欠損法人が576社で、欠損法人の割合は33.4%となっている。
- 4 営業収入金額は1,519兆4,651億円で、このうち利益計上法人の営業収入金額は、1,236兆4,302億円、所得金額は67兆9,437億円で、営業収入金額に対する所得金額の割合（所得率）は5.5%となっている。
- 5 利益計上法人における益金処分の内訳を構成比で見ると、社内留保49.4%、支払配当27.4%、法人税額等14.0%、その他の社外流出9.2%となっている。
- 6 法人税額は11兆9,772億円となっている。また、所得税額控除は3兆5,496億円、外国税額控除は5,344億円となっている。
- 7 繰越欠損金の当期控除額は8兆3,627億円で、翌期繰越額は68兆9,888億円となっている。
- 8 交際費等の支出額は3兆8,104億円で、営業収入金額10万円当たりの交際費等は251円となっている。
- 9 寄附金の支出額は7,610億円で、営業収入金額10万円当たりの寄附金は50円となっている。
- 10 貸倒引当金の期末残高は1兆7,485億円となっている。
- 11 当期発生分の減価償却費の損金算入額は38兆2,111億円で、損金算入限度額に対する損金算入の割合は89.9%となっている。

（注）次頁以降の各表の計数は、単位未満を四捨五入しているため、表の内容の計又は合計が一致しない場合がある。

# I 法人企業の動向

## 1 法人数

平成29年度分の法人数は270万6,627社で、このうち連結親法人は1,726社、連結子法人は1万2,671社となっている。

資本金階級別の構成比で見ると、資本金1,000万円以下の階級（86.1%）と資本金1,000万円超1億円以下の階級（13.1%）が全体の99.2%を占めている（第1表及び第2表参照）。

第1表 資本金階級別法人数の累年比較

区分 (注1)	1,000万円以下 社	1,000万円超 1億円以下 社	1億円超 10億円以下 社	10億円超 社	合計 社	伸び率		指数 (注2)
							%	
平成19年度分	1,453,189	1,101,107	32,519	7,399	2,594,214		0.1	100.0
20	1,500,226	1,072,658	23,069	7,412	2,603,365		0.4	100.4
21	1,569,056	1,009,756	31,247	7,005	2,617,064		0.5	100.9
22	1,477,618	1,070,760	31,632	6,872	2,586,882	▲	1.2	99.7
23	2,182,799	370,158	19,244	6,392	2,578,593	▲	0.3	99.4
24	2,167,543	343,120	18,336	6,273	2,535,272	▲	1.7	97.7
25	2,213,762	357,797	18,224	6,120	2,595,903		2.4	100.1
26	2,235,844	356,743	17,815	6,083	2,616,485		0.8	100.9
27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848		1.0	101.8
28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033		1.1	103.0
29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627		1.3	104.3
内 連結親法人								
平成19年度分	37	259	116	273	685		16.1	100.0
20	45	317	96	290	748		9.2	109.2
21	47	330	137	306	820		9.6	119.7
22	46	351	171	322	890		8.5	129.9
23	165	378	140	403	1,086		22.0	158.5
24	201	450	138	454	1,243		14.5	181.5
25	241	516	145	490	1,392		12.0	203.2
26	263	546	164	520	1,493		7.3	218.0
27	280	589	162	553	1,584		6.1	231.2
28	296	628	150	571	1,645		3.9	240.1
29	321	654	147	604	1,726		4.9	252.0
内 連結子法人								
平成19年度分	765	3,234	1,713	418	6,130		6.4	100.0
20	789	3,814	1,200	454	6,257		2.1	102.1
21	798	3,275	1,827	455	6,355		1.6	103.7
22	788	3,431	1,857	452	6,528		2.7	106.5
23	2,414	3,699	1,529	461	8,103		24.1	132.2
24	2,802	4,286	1,686	514	9,288		14.6	151.5
25	3,133	4,764	1,728	546	10,171		9.5	165.9
26	3,406	5,027	1,724	554	10,711		5.3	174.7
27	3,659	5,399	1,783	571	11,412		6.5	186.2
28	3,802	5,682	1,835	589	11,908		4.3	194.3
29	4,106	6,014	1,911	640	12,671		6.4	206.7

(注) 1 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数について、平成23年度分以降との連続性はない。

2 指数は平成19年度分を「100」として計算している。

第2表 資本金階級別法人数の構成割合

区分 (注)	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合計
	%	%	%	%	%
平成19年度分	56.0	42.4	1.3	0.3	100.0
連結親法人	5.4	37.8	16.9	39.9	100.0
連結子法人	12.5	52.8	27.9	6.8	100.0
平成24年度分	85.5	13.5	0.7	0.3	100.0
連結親法人	16.2	36.2	11.1	36.5	100.0
連結子法人	30.2	46.1	18.2	5.5	100.0
平成27年度分	85.6	13.5	0.7	0.2	100.0
連結親法人	17.7	37.2	10.2	34.9	100.0
連結子法人	32.1	47.3	15.6	5.0	100.0
平成28年度分	85.9	13.3	0.6	0.2	100.0
連結親法人	18.0	38.2	9.1	34.7	100.0
連結子法人	31.9	47.7	15.4	5.0	100.0
平成29年度分	86.1	13.1	0.6	0.2	100.0
連結親法人	18.6	37.9	8.5	35.0	100.0
連結子法人	32.4	47.5	15.1	5.0	100.0

(注) 平成22年度分以前における各資本金階級については「以上、未満」で区分しているため、各階級の法人数の構成割合について、平成23年度分以降との連続性はない。

また、業種別法人数の構成比を見ると、サービス業（28.1%）、建設業（16.1%）、小売業（12.0%）の占める割合が大きく、鉱業（0.1%）、繊維工業（0.4%）、農林水産業（1.2%）は小さい。

さらに、資本金階級別に業種別の法人数を見ると、資本金1,000万円以下はサービス業（28.7%）、建設業（15.9%）、小売業（12.8%）の占める割合が大きく、資本金10億円超では金融保険業（18.2%）、サービス業（13.9%）、機械工業（12.8%）の占める割合が大きくなっている（第3表参照）。

第3表 業種別・資本金階級別法人数

区分 (業種別)	1,000万円以下		1,000万円超 1億円以下		1億円超 10億円以下		10億円超		合計	
	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比	法人数	構成比
	社	%	社	%	社	%	社	%	社	%
農林水産業	28,329	1.2	2,975	0.8	102	0.6	6	0.1	31,412	1.2
鉱業	2,324	0.1	1,067	0.3	38	0.2	66	1.1	3,495	0.1
建設業	370,554	15.9	63,801	18.0	734	4.5	244	4.0	435,333	16.1
繊維工業	8,361	0.4	2,021	0.6	75	0.5	41	0.7	10,498	0.4
化学工業	23,116	1.0	8,566	2.4	901	5.5	510	8.3	33,093	1.2
鉄鋼金属工業	40,483	1.8	8,472	2.4	515	3.1	216	3.5	49,686	1.8
機械工業	61,388	2.6	14,947	4.2	1,323	8.1	783	12.8	78,441	2.9
食品製造業	34,723	1.5	7,729	2.2	450	2.8	184	3.0	43,086	1.6
出版印刷業	26,347	1.1	4,875	1.4	203	1.2	42	0.7	31,467	1.2
その他の製造業	72,446	3.1	12,064	3.4	560	3.4	226	3.7	85,296	3.1
卸売業	190,738	8.2	45,465	12.8	2,254	13.8	568	9.2	239,025	8.8
小売業	297,797	12.8	25,699	7.2	738	4.5	281	4.6	324,515	12.0
料理飲食旅館業	116,857	5.0	9,313	2.6	270	1.7	123	2.0	126,563	4.7
金融保険業	39,901	1.7	5,123	1.5	1,070	6.5	1,116	18.2	47,210	1.7
不動産業	281,306	12.1	34,533	9.7	1,146	7.0	294	4.8	317,279	11.7
運輸通信公益事業	66,023	2.8	22,885	6.4	1,356	8.3	580	9.4	90,844	3.4
サービス業	668,138	28.7	85,759	24.1	4,631	28.3	856	13.9	759,384	28.1
合計	2,328,831	100.0	355,294	100.0	16,366	100.0	6,136	100.0	2,706,627	100.0

組織別法人数の構成比を見ると、株式会社が全体の93.8%を占めている（第4表参照）。

第4表 組織別・資本金階級別法人数

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	合 計	構成比
(組織別)	社	社	社	社	社	%
株式会社	2,179,140	337,328	15,547	5,652	2,537,667	93.8
合名会社	3,642	171	-	1	3,814	0.1
合資会社	15,582	526	-	4	16,112	0.6
合同会社	82,195	606	120	10	82,931	3.1
その他	48,272	16,663	699	469	66,103	2.4
合計	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627	100.0
構成比	(86.1)	(13.1)	(0.6)	(0.2)	(100.0)	

## 2 資本金総額

資本金の総額は147兆7,561億円である（第5表参照）。

第5表 資本金総額の累年比較

区 分	資本金総額	伸び率	指 数 (平成19年度分 = 100)
	億円	%	
平成19年度分	1,334,994	8.5	100.0
20	1,393,559	4.4	104.4
21	1,417,346	1.7	106.2
22	1,416,250	▲ 0.1	106.1
23	1,403,882	▲ 0.9	105.2
24	1,396,539	▲ 0.5	104.6
25	1,396,664	0.0	104.6
26	1,389,385	▲ 0.5	104.1
27	1,390,338	0.1	104.1
28	1,398,957	0.6	104.8
29	1,477,561	5.6	110.7

## Ⅱ 法人企業の状況

法人企業の状況に係る主な調査結果については以下のとおりである。

なお、連結法人を、1グループ1社としており、平成29年度分の法人数（270万6,627社）から、連結子法人の数（1万2,671社）を差し引いた269万3,956社が全体の法人数として集計している。

### 1 利益計上法人と欠損法人

269万3,956社のうち利益計上法人が100万6,857社、欠損法人が168万7,099社で、欠損法人の割合は62.6%となっている。

このうち連結法人（1,726社）は、利益計上法人が1,150社、欠損法人が576社で、欠損法人の割合は33.4%となっている（第6表参照）。

第6表 利益計上法人数・欠損法人数の推移

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	欠損法人 (A)	合 計 (B)	
	社	社	社	%
平成19年度分	852,627	1,735,457	2,588,084	67.1
20	740,533	1,856,575	2,597,108	71.5
21	710,552	1,900,157	2,610,709	72.8
22	702,553	1,877,801	2,580,354	72.8
23	711,478	1,859,012	2,570,490	72.3
24	749,731	1,776,253	2,525,984	70.3
25	823,136	1,762,596	2,585,732	68.2
26	876,402	1,729,372	2,605,774	66.4
27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
29 (構成比)	1,006,857 (37.4)	1,687,099 (62.6)	2,693,956 (100.0)	62.6
内 連結法人				
平成19年度分	308	377	685	55.0
20	258	490	748	65.5
21	266	554	820	67.6
22	289	601	890	67.5
23	388	698	1,086	64.3
24	626	617	1,243	49.6
25	803	589	1,392	42.3
26	887	606	1,493	40.6
27	966	618	1,584	39.0
28	1,042	603	1,645	36.7
29 (構成比)	1,150 (66.6)	576 (33.4)	1,726 (100.0)	33.4

## 2 営業収入金額と所得金額

平成29年度分の営業収入金額は1,519兆4,651億円で、このうち利益計上法人について見ると、営業収入金額は1,236兆4,302億円、所得金額は67兆9,437億円、営業収入金額に対する所得金額の割合（以下「所得率」という。）は5.5%となっている（第7表参照）。

第7表 営業収入金額、所得金額、所得率の累年比較

区 分	営 業 収 入 金 額		う ち 利 益 計 上 法 人				
			営 業 収 入 金 額 (A)		所 得 金 額 (B)		所 得 率 (B) / (A)
	伸 び 率	伸 び 率	伸 び 率	伸 び 率			
	億 円	%	億 円	%	億 円	%	%
平成19年度分	15,628,935	1.3	11,432,973	1.6	551,829	▲ 0.7	4.8
20	14,195,138	▲ 9.2	8,345,336	▲ 27.0	352,209	▲ 36.2	4.2
21	13,241,457	▲ 6.7	7,415,003	▲ 11.1	303,024	▲ 14.0	4.1
22	13,531,278	2.2	7,548,459	1.8	324,351	7.0	4.3
23	12,756,237	▲ 5.7	7,670,968	1.6	339,403	4.6	4.4
24	13,861,038	8.7	10,181,159	32.7	407,636	20.1	4.0
25	14,934,688	7.7	11,381,711	11.8	497,926	22.1	4.4
26	15,380,207	3.0	11,713,286	2.9	539,311	8.3	4.6
27	14,495,528	▲ 5.8	11,189,192	▲ 4.5	572,354	6.1	5.1
28	14,508,100	0.1	11,444,408	2.3	594,612	3.9	5.2
29	15,194,651	4.7	12,364,302	8.0	679,437	14.3	5.5

業種別（連結法人を除く。以下同じ。）の欠損法人の割合を見ると、出版印刷業（74.8%）が最も高く、次いで、繊維工業（74.4%）、料理飲食旅館業（73.3%）の順となっている。他方、低い順に見ると、建設業（57.2%）、運輸通信公益事業（57.9%）、不動産業（59.1%）となっている。

また、業種別の利益計上法人の所得率を見ると、不動産業（11.3%）が最も高く、次いで、鉱業（11.3%）、金融保険業（9.5%）の順となっている。他方、低い順に見ると、卸売業（2.7%）、出版印刷業（2.8%）、小売業（3.2%）となっている（第8表参照）。



第8表 業種別の法人数、欠損法人割合、営業収入金額、所得金額、所得率

区 分	法 人 数			欠損法人 割 合 (A)/(B)	営業収入金額	う ち 利 益 計 上 法 人		
	利益計上 法 人	欠損法人 (A)	合 計 (B)			営業収入金額 (C)	所得金額 (D)	所 得 率 (D)/(C)
(業 種 別)	社	社	社	%	億円	億円	億円	%
農 林 水 産 業	12,479	18,853	31,332	60.2	57,027	38,520	2,426	6.3
農 産 業	1,288	2,158	3,446	62.6	41,897	33,591	3,782	11.3
建 設 業	185,849	248,839	434,688	57.2	1,112,280	864,453	46,619	5.4
織 維 工 業	2,662	7,737	10,399	74.4	34,699	24,611	1,403	5.7
化 学 工 業	12,270	20,162	32,432	62.2	513,381	446,902	36,692	8.2
鉄 鋼 金 属 工 業	19,914	29,417	49,331	59.6	346,470	281,757	12,951	4.6
機 械 工 業	30,971	46,305	77,276	59.9	920,086	631,875	45,228	7.2
食 料 品 製 造 業	12,691	30,064	42,755	70.3	364,387	289,867	13,783	4.8
出 版 印 刷 業	7,904	23,402	31,306	74.8	153,192	116,023	3,306	2.8
そ の 他 の 製 造 業	27,671	57,043	84,714	67.3	340,502	260,548	19,364	7.4
卸 売 業	91,679	145,790	237,469	61.4	2,407,778	1,967,137	53,673	2.7
小 売 業	95,202	228,345	323,547	70.6	1,390,864	1,044,841	32,946	3.2
料 理 飲 食 旅 館 業	33,723	92,454	126,177	73.3	227,980	131,658	7,415	5.6
金 融 保 険 業	17,651	28,885	46,536	62.1	818,299	747,231	70,832	9.5
不 動 産 業	129,500	187,072	316,572	59.1	435,796	354,843	40,248	11.3
運 輸 通 信 公 益 事 業	37,669	51,797	89,466	57.9	894,314	737,309	63,946	8.7
サ ー ビ ス 業	286,584	468,200	754,784	62.0	1,895,155	1,399,099	83,692	6.0
小 計	1,005,707	1,686,523	2,692,230	62.6	11,954,107	9,370,262	538,305	5.7
連 結 法 人	1,150	576	1,726	33.4	3,240,544	2,994,040	141,132	4.7
合 計	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6	15,194,651	12,364,302	679,437	5.5

さらに、利益計上法人の益金処分金額の総額は90兆257億円で、内訳を構成比で見ると、社内留保（49.4%）、支払配当（27.4%）、法人税額等（14.0%）、その他の社外流出（9.2%）となっている（第9表参照）。

第9表 益金処分の累年比較（利益計上法人）

区 分	支 払 配 当		法 人 税 額 等		そ の 他 の 社 外 流 出		社 内 留 保		合 計	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成19年度分	115,146	87.8	134,973	▲ 4.0	98,335	8.8	310,513	▲ 12.7	658,967	1.1
20	103,244	▲ 10.3	89,140	▲ 34.0	64,793	▲ 34.1	179,352	▲ 42.2	436,529	▲ 33.8
21	69,312	▲ 32.9	77,919	▲ 12.6	49,877	▲ 23.0	155,751	▲ 13.2	352,859	▲ 19.2
22	80,055	15.5	84,105	7.9	46,289	▲ 7.2	171,563	10.2	382,013	8.3
23	88,588	10.7	86,504	2.9	47,520	2.7	183,021	6.7	405,633	6.2
24	125,647	41.8	89,308	3.2	62,473	31.5	271,569	48.4	548,996	35.3
25	152,488	21.4	101,119	13.2	70,141	12.3	338,458	24.6	662,206	20.6
26	168,611	10.6	105,826	4.7	72,710	3.7	372,809	10.1	719,955	8.7
27	219,459	30.2	109,994	3.9	83,315	14.6	346,419	▲ 7.1	759,187	5.4
28	212,924	▲ 3.0	110,094	0.1	79,047	▲ 5.1	419,273	21.0	821,337	8.2
29	246,582	15.8	126,047	14.5	82,979	5.0	444,650	6.1	900,257	9.6
(構成比)	(27.4)		(14.0)		(9.2)		(49.4)		(100.0)	

(注) 1 平成18年度分の支払配当については、調査対象事業年度の変更により、従来の調査対象事業年度であれば含まれていた平成18年2月及び3月決算法人の支払配当が含まれていない。また、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、支払配当については配当効力発生日において計上することとされたことで、平成19年2月及び3月決算法人の期末配当の多くが含まれていないと考えられる。以上から、前後の年分又は年度分と単純に比較することはできない。

2 平成26年度分より法人税額等に地方法人税額が含まれており、平成26年度分及び平成27年度分は法人税額等に復興特別法人税も含まれている。

### 3 法人税額及び各種控除税額

法人税額は11兆9,772億円となっている。また、所得税額控除は3兆5,496億円、外国税額控除は5,344億円となっている（第10表参照）。

第10表 法人税額及び各種控除税額の累年比較

区 分	法人税額	所得税額 控 除	外国税額 控 除
	億円	億円	億円
平成19年度分	135,022	18,645	12,266
20	89,189	19,482	7,719
21	77,943	12,308	4,310
22	84,159	13,503	2,940
23	86,586	13,532	4,327
24	89,333	18,014	5,733
25	101,122	20,885	6,492
26	102,098	29,125	7,113
27	105,014	38,794	5,489
28	104,676	31,733	5,104
29	119,772	35,496	5,344

#### 4 繰越欠損金

繰越欠損金の当期控除額は8兆3,627億円で、翌期繰越額は68兆9,888億円となっている（第11表参照）。

1事業年度当たり当期控除額は、全体では931万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（3,225万円）が最も高く、次いで、化学工業（2,274万円）、鉱業（1,689万円）の順となっている。

1事業年度当たり翌期繰越額は、全体では4,130万円で、これを業種別に見ると、金融保険業（1億6,127万円）が最も高く、次いで、機械工業（1億5,663万円）、鉱業（1億3,839万円）の順となっている（第12表参照）。

第11表 繰越欠損金の累年比較

区 分	繰 越 欠 損 金	
	当期控除額	翌期繰越額
	億円	億円
平成19年度分	95,754	698,938
20	74,402	907,766
21	94,034	807,711
22	107,190	792,839
23	97,069	760,436
24	86,939	730,836
25	98,041	686,344
26	94,175	639,698
27	82,050	653,731
28	75,951	684,167
29	83,627	689,888

第12表 業種別の繰越欠損金

区 分	繰 越 欠 損 金					
	当 期 控 除 額			翌 期 繰 越 額		
	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり	事業年度数	金 額	1事業年度 当 たり
(業 種 別)		億円	千円		億円	千円
農 林 水 産 業	9,409	620	6,584	18,149	4,677	25,769
業 鉱	1,264	213	16,888	2,147	2,971	138,391
建 設 業	143,670	6,521	4,539	245,455	34,690	14,133
織 維 工 業	3,958	397	10,018	7,727	2,783	36,010
化 学 工 業	11,541	2,625	22,743	20,246	17,923	88,527
鉄 鋼 金 属 工 業	19,195	2,204	11,483	29,358	16,218	55,244
機 械 工 業	28,877	4,302	14,898	46,283	72,495	156,633
食 料 品 製 造 業	15,042	1,416	9,412	29,932	10,729	35,845
出 版 印 刷 業	12,211	1,015	8,316	23,283	6,908	29,670
そ の 他 の 製 造 業	31,105	2,360	7,587	56,673	18,471	32,593
卸 売 業	78,554	7,051	8,976	144,935	46,109	31,814
小 売 業	111,911	4,381	3,915	226,443	46,653	20,603
料 理 飲 食 旅 館 業	43,493	2,269	5,216	91,346	18,496	20,248
金 融 保 険 業	13,636	4,397	32,248	28,744	46,355	161,270
不 動 産 業	103,803	6,036	5,815	184,662	34,132	18,483
運 輸 通 信 公 益 事 業	28,889	3,442	11,913	51,437	22,768	44,263
サ ー ビ ス 業	240,948	13,222	5,487	462,701	129,395	27,965
小 計	897,506	62,470	6,960	1,669,521	531,774	31,852
連 結 法 人	742	21,156	2,851,265	1,030	158,114	15,350,909
合 計	898,248	83,627	9,310	1,670,551	689,888	41,297

## 5 交際費等

交際費等の支出額は3兆8,104億円で、このうち税法上損金に算入されない金額は1兆94億円であり、支出額に占める割合（以下「損金不算入割合」という。）は26.5%である（第13表参照）。

営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額は、全体では251円で、これを資本金階級別に見ると、資本金1,000万円以下の階級が671円と高く、一方、資本金10億円超の階級は103円と低い（第14表参照）。

第13表 交際費等支出額の累年比較

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入 割合(B)/(A)	営 業 収 入 10万円当たり
	(A)	伸び率	(B)	伸び率		
	億円	%	億円	%	%	円
平成19年度分	33,800	▲ 6.9	16,665	▲ 9.6	49.3	216
20	32,261	▲ 4.6	16,108	▲ 3.3	49.9	227
21	29,979	▲ 7.1	11,839	▲ 26.5	39.5	226
22	29,360	▲ 2.1	11,703	▲ 1.1	39.9	217
23	28,785	▲ 2.0	11,447	▲ 2.2	39.8	226
24	29,010	0.8	11,469	0.2	39.5	209
25	30,825	6.3	11,488	0.2	37.3	206
26	32,505	5.4	8,919	▲ 22.4	27.4	211
27	34,838	7.2	9,065	1.6	26.0	240
28	36,270	4.1	9,578	5.7	26.4	250
29	38,104	5.1	10,094	5.4	26.5	251

第14表 資本金階級別交際費等支出額の状況

区 分	支 出 額 (A)	損金不算入額 (B)	損金不算入割合 (B) / (A)	1社当たり (A) / 全法人	営 業 収 入 10万円当たり
	億円	億円	%	千円	円
(資本金階級別)					
1,000万円以下	20,716	913	4.4	891	671
1,000万円超 5,000万円以下	6,571	1,081	16.4	2,206	305
5,000万円超 1億円以下	2,375	1,025	43.2	4,680	137
1億円超 10億円以下	1,742	1,421	81.5	12,178	142
10億円超	3,861	3,299	85.4	78,932	103
小 計	35,266	7,740	21.9	1,310	295
連 結 法 人	2,838	2,354	83.0	164,431	88
合 計	38,104	10,094	26.5	1,414	251

また、営業収入金額10万円当たりの交際費等支出額を業種別に見ると、建設業が668円、不動産業が582円、サービス業が463円と高く、一方、鉱業が148円、金融保険業が150円、卸売業が173円と低い(第15表参照)。

第15表 業種別の交際費等支出額

区 分	営業収入金額	交際費等支出額 (A)	1社当たり ( (A) / 全法人 )	
			1社当たり 千円	営業収入 10万円 当たり 円
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	57,027	188	600	330
鉱 業	41,897	62	1,795	148
建 設 業	1,112,280	7,433	1,710	668
織 維 工 業	34,699	98	942	282
化 学 工 業	513,381	1,013	3,124	197
鉄 鋼 金 属 工 業	346,470	854	1,732	247
機 械 工 業	920,086	1,372	1,775	149
食 料 品 製 造 業	364,387	648	1,515	178
出 版 印 刷 業	153,192	467	1,493	305
そ の 他 の 製 造 業	340,502	979	1,156	288
卸 売 業	2,407,778	4,174	1,758	173
小 売 業	1,390,864	2,593	801	186
料 理 飲 食 旅 館 業	227,980	1,034	820	454
金 融 保 険 業	818,299	1,223	2,629	150
不 動 産 業	435,796	2,535	801	582
運 輸 通 信 公 益 事 業	894,314	1,819	2,033	203
サ ー ビ ス 業	1,895,155	8,774	1,162	463
小 計	11,954,107	35,266	1,310	295
連 結 法 人	3,240,544	2,838	164,431	88
合 計	15,194,651	38,104	1,414	251

## 6 寄附金

寄附金の支出額は7,610億円となっている(第16表参照)。

営業収入金額10万円当たりの寄附金支出額は、全体では50円で、これを業種別に見ると、鉱業が96円と最も高く、次いで、不動産業が84円、化学工業が83円の順となっている(第17表参照)。

第16表 寄附金支出額の累年比較

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に対する寄附金		その他の寄附金		営業収入10万円当たり
	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	
平成19年度分	4,785	6.2	1,207	21.6	715	▲ 2.9	2,863	3.1	31
20	4,940	3.2	1,265	4.8	700	▲ 2.1	2,975	3.9	35
21	5,467	10.7	1,726	36.4	824	17.7	2,917	▲ 1.9	41
22	6,957	27.3	2,459	42.5	807	▲ 2.1	3,690	26.5	51
23	7,168	3.0	2,575	4.7	869	7.6	3,725	0.9	56
24	6,755	▲ 5.8	1,624	▲ 36.9	915	5.3	4,216	13.2	49
25	6,986	3.4	1,874	15.4	966	5.6	4,146	▲ 1.7	47
26	7,103	1.7	1,207	▲ 35.6	907	▲ 6.1	4,989	20.3	46
27	7,909	11.3	1,033	▲ 14.5	936	3.2	5,940	19.1	55
28	11,229	42.0	1,484	43.7	996	6.5	8,748	47.3	77
29	7,610	▲ 32.2	1,106	▲ 25.5	1,005	0.9	5,499	▲ 37.1	50

第17表 業種別の寄附金支出額

区 分	営業収入金額	寄附金支出額(A)	1社当たり (A) / 全法人	営業収入 10万円 当たり
(業 種 別)	億円	億円	千円	円
農 林 水 産 業	57,027	27	86	47
鉱 業	41,897	40	1,163	96
建 設 業	1,112,280	301	69	27
織 維 工 業	34,699	15	141	42
化 学 工 業	513,381	427	1,317	83
鉄 鋼 金 属 工 業	346,470	153	309	44
機 械 工 業	920,086	397	514	43
食 料 品 製 造 業	364,387	123	288	34
出 版 印 刷 業	153,192	90	287	59
そ の 他 の 製 造 業	340,502	147	174	43
卸 売 業	2,407,778	456	192	19
小 売 業	1,390,864	429	132	31
料 理 飲 食 旅 館 業	227,980	102	81	45
金 融 保 険 業	818,299	324	697	40
不 動 産 業	435,796	368	116	84
運 輸 通 信 公 益 事 業	894,314	533	595	60
サ ー ビ ス 業	1,895,155	1,038	137	55
小 計	11,954,107	4,969	185	42
連 結 法 人	3,240,544	2,641	153,038	82
合 計	15,194,651	7,610	282	50

## 7 引当金

貸倒引当金の期末残高は、1兆7,485億円となっている（第18表参照）。

また、貸倒引当金の利用割合を資本金階級別（連結法人を除く。）に見ると、資本金1,000万円超1億円以下の階級（43.9%）が高く、資本金1億円超10億円以下の階級（1.6%）が低くなっている（第19表参照）。

第18表 貸倒引当金の累年比較

区 分	貸 倒 引 当 金		
	利用法人数	利用割合	期末残高
	社	%	億円
平成19年度分	454,387	17.6	71,575
20	441,741	17.0	71,944
21	573,945	22.0	66,936
22	578,496	22.4	52,994
23	558,082	21.7	43,217
24	614,757	24.3	39,535
25	668,243	25.8	36,451
26	688,245	26.4	22,822
27	711,696	27.1	17,588
28	710,282	26.7	21,944
29	713,282	26.5	17,485

(注) 利用法人：各事業年度において損金経理により貸倒引当金勘定に繰り入れた金額のうち、法人税法第52条等に規定する貸倒引当金制度の適用を受け、税務上、損金の額に算入した金額がある法人をいう。

期末残高：上記利用法人が、事業年度末（調査対象期間中に2回以上事業年度末が到来した法人については、最終事業年度末）において、税務上、損金の額に算入した金額をいう。

第19表 資本金階級別貸倒引当金の利用割合

区 分	1,000万円以下	1,000万円超 1億円以下	1億円超 10億円以下	10億円超	連結法人	全法人
	%	%	%	%	%	%
貸 倒 引 当 金	24.1	43.9	1.6	4.7	31.5	26.5

## 8 減価償却費

当期発生分の減価償却費の損金算入額は38兆2,111億円で、損金算入限度額に対する割合（以下「損金算入割合」という。）は89.9%となっている（第20表参照）。

損金算入割合を業種別に見ると、化学工業（97.2%）、鉄鋼金属工業（96.9%）、不動産業（96.2%）が高く、サービス業（88.2%）は低くなっている（第21表参照）。

第20表 減価償却費の累年比較

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前 期 从 繰 越 した 償 却 不 足 額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
平成19年度分	433,477	403,308	93.0	2,708	2,673	436,186	405,981
20	487,859	441,912	90.6	1,670	1,536	489,529	443,448
21	462,927	417,094	90.1	998	646	463,924	417,740
22	409,467	378,966	92.6	1,002	755	410,468	379,721
23	408,029	371,124	91.0	1,187	1,063	409,216	372,187
24	397,458	365,382	91.9	1,409	925	398,867	366,307
25	385,901	356,198	92.3	1,477	965	387,377	357,162
26	405,424	366,115	90.3	1,722	1,226	407,145	367,342
27	405,915	378,602	93.3	1,755	1,158	407,669	379,760
28	410,872	384,583	93.6	1,702	1,192	412,574	385,775
29	425,209	382,111	89.9	1,411	1,096	426,621	383,207

第21表 業種別の減価償却費

区 分	当 期 発 生 分 減 価 償 却 費			前 期 从 繰 越 した 償 却 不 足 額		減 価 償 却 費 総 額	
	損金算入限度額 (A)	損金算入額 (B)	損金算入割合 (B) / (A)	損金算入限度額 (C)	損金算入額 (D)	損金算入限度額 (A) + (C)	損金算入額 (B) + (D)
(業 種 別)	億円	億円	%	億円	億円	億円	億円
農 林 水 産 業	3,199	3,005	93.9	12	9	3,211	3,015
鉱 業	2,159	1,969	91.2	11	6	2,171	1,975
建 設 業	18,538	17,123	92.4	195	113	18,734	17,236
織 維 工 業	1,179	1,105	93.7	5	3	1,184	1,107
化 学 工 業	16,007	15,554	97.2	78	65	16,085	15,619
鉄 鋼 金 属 工 業	12,339	11,959	96.9	63	49	12,401	12,008
機 械 工 業	25,844	24,504	94.8	127	100	25,970	24,603
食 料 品 製 造 業	9,309	8,897	95.6	24	19	9,333	8,916
出 版 印 刷 業	3,847	3,620	94.1	13	8	3,860	3,628
そ の 他 の 製 造 業	10,340	9,848	95.2	27	21	10,367	9,869
卸 売 業	17,283	16,348	94.6	90	78	17,373	16,427
小 売 業	20,085	18,912	94.2	93	76	20,177	18,988
料 理 飲 食 旅 館 業	7,365	6,792	92.2	10	3	7,375	6,795
金 融 保 険 業	17,822	15,783	88.6	37	18	17,859	15,800
不 動 産 業	21,577	20,766	96.2	28	23	21,604	20,789
運 輸 通 信 公 益 事 業	49,720	46,520	93.6	153	110	49,873	46,630
サ ー ビ ス 業	71,021	62,630	88.2	287	254	71,307	62,884
小 計	307,634	285,335	92.8	1,249	955	308,883	286,290
連 結 法 人	117,576	96,776	82.3	162	141	117,738	96,917
合 計	425,209	382,111	89.9	1,411	1,096	426,621	383,207